

イラン情勢に伴うエネルギー・物価高騰への緊急対応を求める意見書

中東地域におけるイラン情勢の長期化により、原油価格やエネルギー価格の上昇、ナフサ由来の化学製品の不足等による物価上昇などにより、国民生活や地域経済への影響が出ている。

長引く物価高騰の影響は家計負担を増大させ、とりわけ低所得世帯、子育て世帯をはじめ中小企業、小規模事業者など地域経済を支える多くの方々が厳しい状況に置かれている。

国においては国民生活と地域経済を守るため、下記の事項について速やかに対策を講じるよう強く要望する。

記

- 1 中小企業・小規模事業者を対象に、雇用調整助成金の要件緩和、休業手当の補助、資金繰り等の支援
- 2 物価高騰の影響を受けやすい低所得者、子育て世帯への給付
- 3 原材料費高騰分を価格転嫁できない医療、介護、障害福祉施設への支援
- 4 ナフサの安定供給

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和8年6月25日

大和市議会